

第 46 期 事業報告書

(平成14年12月21日から
平成15年12月20日まで)



東邦レマック株式会社

ごあいさつ

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配ご鞭撻を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成15年12月20日をもって第46期(平成14年12月21日から平成15年12月20日まで)を終了いたしましたので、ここに当期の事業報告書をお届けいたします。

株主各位におかれましては今後とも一層の力強いご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成16年3月

代表取締役社長

笠井 庄治

営業報告書

営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、イラク戦争、北朝鮮拉致、BSE、SARS問題を始めとして多くの不安をかかえており、株価が若干回復してはおりますが、年金問題、増税、高失業率、金融不安など依然として景気回復が見込めない状況が続いております。

企業のリストラも進み、一部では回復基調も伺えますが、全体的な回復までには至っておりません。

流通業界におきましても、依然小売市況の低迷が続いており、引き続き厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中で、当社は、一部の事業所を除き売上が大幅に減少し大変厳しい状況にありました。

その結果、売上高は、159億3百万円（前期比8.6%減）と前期を下回りました。

売上総利益は、売上原価率の低下が寄与し、29億6千万円（前期比1.5%増）と前期を上回ることができました。一方引き続きコスト削減を実施しておりますが、コンピューターの入れ替えに伴う減価償却費の増加、商品検査費用の増加などにより販売費及び一般管理費が27億3千3百万円（前期比2.1%増）となり、営業利益は、2億2千7百万円（前期比5.3%減）、経常利益は、3億6千3百万円（前期比6.2%減）となりました。

また、当期純利益につきましては、貸倒処理の戻りがあったため、2億3千8百万円（前期比69.7%増）となりました。

商品別の売上状況

婦人靴

婦人靴につきましては、PB商品の「B.C.COMPANY (ビーシーカンパニー)」「SONIA PARENTI (ソニアパレンティ)」が健闘し、ライセンスブランドでは「marie france (マリーフランス)」が健闘しました。用途別商品においては前期に比べブーツ類が6.0%増加しましたが、冷夏等によりサンダル類は9.8%減少し、カジュアル類は18.6%減少しました。その結果、売上高は、105億7千5百万円(前期比8.4%減)となりました。

紳士靴

紳士靴につきましては、ライセンスブランド「ZIPPO (ジッポー)」、PB商品の「Alufort (アルフォート)」「GETON! (ゲットオン)」が健闘しましたが、販売単価の低下の影響もあり、売上高は38億3千4百万円(前期比9.3%減)となり、販売数量も、減少いたしました。

その他

自転車・雑貨の売上高は6億5千3百万円(前期比4.2%増)と前期を上回りましたが、ゴム、スニーカーの売上高は2億8千万円(前期比18.8%減)及びアパレルの売上高は5億5千8百万円(前期比14.1%減)と大幅減収となりました。その結果、その他の売上高は14億9千3百万円(前期比8.0%減)となりました。

商品別売上高

(単位:千円)

区 分	第 45 期 (前期) 平成 14 年 12 月 期		第 46 期 (当期) 平成 15 年 12 月 期		前 期 比
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
婦人靴	11,540,707	66.3%	10,575,859	66.5%	91.6%
紳士靴	4,229,394	24.3	3,834,299	24.1	90.7
その他	1,623,717	9.4	1,493,393	9.4	92.0
合 計	17,393,818	100.0	15,903,552	100.0	91.4

(設備投資の状況)

当期中、特に記載する事項はありません。

(資金調達の状況)

当期中、特に記載する事項はありません。

(2) 会社が対処する課題

今後のわが国経済は、都市圏主導で輸出頼みの先行き不透明な状況が続くと思われます。

このような状況下におきましては、当社は、百貨店事業部を縮小して、百貨店課とし、事業所の再編で効率化を図り、アパレル企業などへの販路の拡大、革靴など高付加価値商品へのシフトによる単価の上昇などにより、売上高の増加、収益重視体制にしていまいます。海外商品部、商品企画課を増員し、PB商品、ライセンスブランド等の企画商品開発に力を注ぎ商品構成の充実を図り、引き続き不良債権発生防止のため債権管理を徹底させてまいります。

株主各位におかれましては今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第43期 (平成12年12月期)	第44期 (平成13年12月期)	第45期 (平成14年12月期)	第46期(当期) (平成15年12月期)
売上高(千円)	20,255,866	18,871,781	17,393,818	15,903,552
経常利益(千円)	766,575	326,468	387,752	363,673
当期純利益(千円)	68,096	54,319	140,625	238,640
1株当たり 当期純利益(円)	13.30	10.61	27.48	46.64
総資産(千円)	12,352,061	11,834,047	11,185,466	12,044,949
純資産(千円)	3,866,434	3,902,167	3,983,742	4,203,115
1株当たり 純資産(円)	755.06	762.33	778.47	821.61

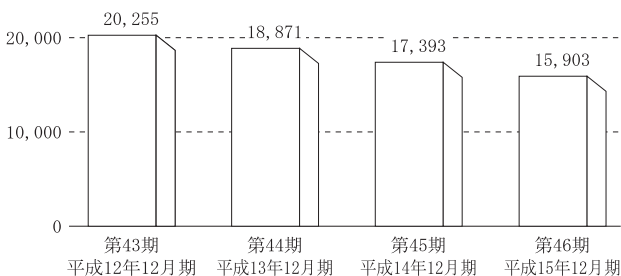
- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しておりますが、第44期以降の期中平均発行済株式数及び期末発行済株式総数は、自己株式数控除後のものであります。
2. 当期の状況につきましては、前記「(1)営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。
3. 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。
4. 当期より「商法施行規則」(平成14年3月29日 法務省令第22号最終改正 平成15年9月22日 法務省令第68号)に基づき計算書類等を作成しております。これにより従来の「当期利益」、「1株当たり当期利益」は、「当期純利益」、「1株当たり当期純利益」と表示しております。

業績の推移

売上高

(百万円)

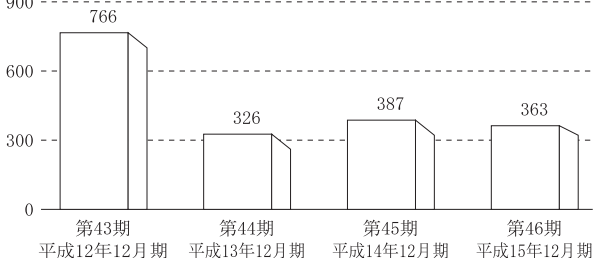
30,000



経常利益

(百万円)

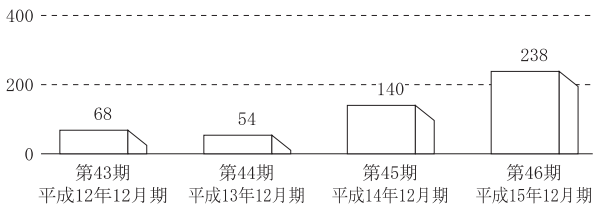
900



当期純利益

(百万円)

600



(注) 百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成15年12月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	8,555,273	流 動 負 債	7,306,431
現金及び預金	1,143,912	支 払 手 形	4,071,048
受 取 手 形	1,949,795	買 掛 金	744,050
売 掛 金	3,822,173	短 期 借 入 金	1,700,000
商 品	1,508,232	未 払 金	117,007
繰延税金資産	36,251	未払法人税等	100,287
短期貸付金	50,000	未払消費税等	42,429
その他の流動資産	58,631	未 払 費 用	71,160
貸倒引当金	13,724	賞 与 引 当 金	55,127
		従業員共済会預り金	364,077
		その他の流動負債	41,242
固 定 資 産	3,489,676		
有形固定資産	2,575,057	固 定 負 債	535,403
建 物	752,432	繰延税金負債	86,905
構 築 物	18,311	退職給付引当金	293,848
車 両 運 搬 具	12,273	役員退職慰労引当金	105,281
器 具 備 品	64,294	預 り 保 証 金	49,369
土 地	1,727,745	負 債 合 計	7,841,834
		(資 本 の 部)	
無形固定資産	41,538	資 本 金	961,720
借 地 権	4,539		
ソフトウェア	34,158	資 本 剰 余 金	838,440
電話加入権	2,840	資 本 準 備 金	838,440
投資その他の資産	873,081	利 益 剰 余 金	2,310,473
投資有価証券	353,265	利 益 準 備 金	125,930
出 資 金	17,110	任 意 積 立 金	1,727,392
長期貸付金	31,940	固定資産圧縮積立金	287,392
破産・更生債権等	229,854	別 途 積 立 金	1,440,000
投資不動産	337,616	当 期 未 処 分 利 益	457,151
会 員 権	22,340		
差入保証金	55,929	株 式 等 評 価 差 額 金	95,128
その他の投資等	12,736		
貸倒引当金	187,709	自 己 株 式	2,647
資 産 合 計	12,044,949	資 本 合 計	4,203,115
		負 債 ・ 資 本 合 計	12,044,949

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成14年12月21日から
平成15年12月20日まで)

(単位：千円)

区分	科目	金額	金額
経常 損益 の部	営業収益		15,903,552
	営業費用		
	売上原価	12,943,168	
	販売費及び一般管理費	2,733,356	15,676,525
	営業利益		227,026
	営業外収益		
	受取利息配当金	15,533	
	仕入割引	42,445	
	賃貸料収入	70,371	
	その他の	35,311	163,661
営業外費用			
支払利息	5,737		
有形売却損	8,951		
投資不動産減価償却費	12,322		
その他の	2	27,014	
経常利益		363,673	
特別 損益 の部	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	56,233	56,233
	特別損失		
	固定資産除却損	2,146	
投資有価証券評価損	0	2,146	
	税引前当期純利益		417,761
	法人税、住民税及び事業税	94,972	
	法人税等調整額	84,148	179,121
	当期純利益		238,640
	前期繰越利益		249,214
	中間配当額		30,703
	当期未処分利益		457,151

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時
価法（評価差額は資本直入法に
より処理し、売却原価は移動平
均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品.....移動平均法による原価法

(3) デリバティブ.....原則として時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した
建物（附属設備を除く）については、定額法によっ
ております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりでありま
す。

建 物.....10年～50年

(2) 無形固定資産

定額法、なお、自社利用ソフトウェアは社内におけ
る利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっ
ております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に
ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権について
は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計
上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計
上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度
末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年
度末において発生していると認められる額を計上し
ております。

(4) 役員退職慰労引当金

商法施行規則第43条に規定する引当金であり、役員
の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期
末要支給額の100%を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務については、
振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段

為替予約取引

(3) ヘッジ対象

外貨建金銭債務

(4) ヘッジ方針

社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取
引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動
リスクをヘッジするために実需の範囲内で為替予約
取引を行っております。

(5) ヘッジの有効性の評価

為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果
が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はし
ておりません。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(1) 当期より「商法施行規則」(平成14年3月29日 法務省
令第22号最終改正 平成15年9月22日 法務省令第68
号)に基づき計算書類等を作成しております。

(2) 税効果会計

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律
第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴
い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算
(ただし、平成16年12月21日以降解消が見込まれるも
のに限る。)に使用した法定実効税率は前期の41.9%
から40.6%に変更されております。その結果、繰延
税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金
額)が2,782千円、当期に計上された法人税等調整額
(借方)が700千円それぞれ減少し、株式等評価差額
金が2,081千円増加しております。

〔貸借対照表注記〕

- | | |
|---|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,035,434千円 |
| 投資不動産の減価償却累計額 | 185,456千円 |
| 2. 投資有価証券には、子会社株式が30,000千円含まれております。 | |
| 3. 子会社に対する金銭債権 | |
| 短期金銭債権 | 51,305千円 |
| 長期金銭債権 | 30,000千円 |
| 4. 監査役に対する金銭債務 | 18,548千円 |
| 5. 受取手形割引高 | 238,210千円 |
| 6. 投資不動産の内訳 | |
| 土 地 | 113,361千円 |
| 建 物 | 222,471千円 |
| 構 築 物 | 1,782千円 |
| 7. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額資産の時価評価により増加した純資産額 | 95,128千円 |
| 8. 担保に供している資産 | |
| 建 物 | 155,874千円 |
| 土 地 | 605,062千円 |
| 投資不動産 | 39,018千円 |
| 9. 子会社に対する保証債務 | 85,950千円 |

〔損益計算書注記〕

- | | |
|--------------------|----------|
| 1. 子会社に対する売上高 | 3,551千円 |
| 2. 子会社との営業取引以外の取引高 | 21,222千円 |
| 3. 1株当たり当期純利益 | 46円64銭 |
- 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う1株当たり当期純利益については、影響はありません。

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	457,151,319
これを次のとおり処分いたします。	
株 主 配 当 金 (1株につき 6円)	30,694,200
任 意 積 立 金	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	6,430,433
次 期 繰 越 利 益	420,026,686

- (注) 1. 平成15年9月4日に30,703,200円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。
2. 利益処分の固定資産圧縮積立金は、法定実効税率の変更による繰延税金負債の修正差額であります。

会社の概況

(平成15年12月20日現在)

(1) 主要な事業内容

当社の事業内容は婦人靴、紳士靴、その他日常生活関連商品の企画卸売を主たる業務としております。

(2) 主要な事業所

本 社(東京都文京区) 東京支店(東京都足立区)
東京北支店(埼玉県川口市) 名古屋支店(名古屋市中村区)
神戸支店(神戸市長田区) 札幌支店(札幌市白石区)
仙台支店(仙台市若林区) 郡山支店(福島県郡山市)
長岡支店(新潟県長岡市)

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 18,000,000株
発行済株式の総数 5,120,700株
株 主 数 849名
大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
笠井利治	773千株	15.3%	千株	%
有限会社ボックス・ケイ	700	13.8		
レマック共栄会	336	6.6		
笠井庄治	244	4.8		
東邦レマック従業員持株会	231	4.6		
吉原頼道	133	2.6		
新井徳繁	113	2.2		
笠井正弘	101	2.0		
株式会社みずほ銀行	86	1.7		
株式会社三井住友銀行	85	1.7		
商工組合中央金庫	85	1.7		

(注) 株主 笠井利治氏(平成15年6月16日逝去)の持株数に関しましては、基準日(平成15年12月20日)現在、名義書換未了のため、故人の名義のまま記載しております。

自己株式の取得、処分及び保有

1. 取得株式

普通株式	1,700株
取得価額の総額	805千円

2. 処分株式

普通株式	株
処分価額の総額	千円

3. 決算期における保有株式

普通株式	5,000株
------	--------

(4) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	125名	1名減	40.6才	17.1年
女 子	35	1 増	28.1	5.8
計又は平均	160		37.9	14.6

(注) 臨時社員の当期中の平均人員は65名(ただし、1日平均7.5時間換算による)で、これは上記従業員数には含んでおりません。

(5) 企業結合の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株 式 会 社 新 宿 屋	45,000千円	100%	靴小売

企業結合の成果

当期の連結売上高は164億5千9百万円(前期比8.8%減)、連結純利益は2億7千4百万円(前期比45.8%増)であります。

(6) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額	借入先が有する当社の株式	
		持 株 数	議決権比率
商 工 組 合 中 央 金 庫	1,000,000千円	85千株	1.7%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	300,000	86	1.7
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	300,000	85	1.7

(7) 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	笠 井 庄 治	
常務取締役	加 藤 正 容	東京支店長
常務取締役	西 部 直 見	企画室長兼営業本部長
常務取締役	弓 矢 教 二	管理本部長兼経理部長
取 締 役	清 水 健 二	東京北支店長兼東京北支店営業二部長
取 締 役	鈴 木 則 男	東京北支店営業一部長
取 締 役	沼 田 茂 義	総務部長
常勤監査役	桐 生 隆	
監 査 役	遠 藤 重 孝	東邦ゴム工業株式会社代表取締役社長
監 査 役	町 田 弘 香	

(注) 1. 当期中の役員の異動

就任 取締役清水健二、同鈴木則男、同沼田茂義及び監査役町田弘香の各氏は平成15年3月18日開催の第45回定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。

退任 取締役松本廣茂、同嶋原達夫、同杉山秀樹、同黒滝英男及び監査役君成田 剛の各氏は平成15年3月18日開催の第45回定時株主総会の終結をもって任期満了により退任いたしました。

取締役笠井利治氏は平成15年6月16日に逝去されました。

2. 監査役遠藤重孝及び町田弘香の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実
該当事項はありません。

(注) 本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主メモ

決 算 期	12月20日
定 時 株 主 総 会	毎営業年度末の翌日から3ヶ月以内に 招集
1単元の株式の数	1,000株
株 主 確 定 日	利益配当金 12月20日 中間配当金 6月20日
株式の名義書換 名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 〔郵便物送付〕 〔電話照会先〕	〒137-8081 東京都江東区東砂 七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03)5683-5111 (代表)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

